

施策コード	6-6
-------	-----

中心所管課	企画政策課
関連所管課	デジタル行政推進課／人事課／財務課／行政課

第6章	市民とともに歩むまちづくり -地域・行財政-							
基本施策名	6 行財政運営							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
地方債残高(一般会計)	億円	220	221	211	231	208		
財政調整基金残高	億円	40	55	69	42	43		
職員の対応についての満足度	%	82.5	-	86.1	85.0	87.5		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 健全な行政運営	<p>個人情報をはじめとした情報資産の適正な管理を行うとともに、情報公開制度に対する適正な運用を行い、公平性及び透明性を確保した。</p> <p>全所属においてオンライン化取組計画及びBPR推進計画を策定し、オンライン化とBPRの実施予定年度を設定した。</p> <p>マイナンバーカードの申請・更新業務、集団検診レディースミニドック業務、小規模企業等振興資金の信用保証料補助金業務、公営住宅の家賃賦課業務、窓口業務の5業務において伴走型でBPRを実施し、課題分析から改善案を検討した。</p>	<p>引き続き個人情報を適正に保護し、情報公開、行政不服審査制度の運用を通じて行政運営の公平性、透明性を確保していく。</p> <p>オンライン化取組計画及びBPR推進計画の着実な実行を進めるとともに、研修等の実施により職員自らがBPRを実施できる体制を整備し、市民サービスの向上及び職員負担の軽減を図る。</p> <p>データ分析ツールやビッグデータの活用によりEBPMを推進し、効果的な政策立案や市民サービス向上を図る。</p>
2 健全な財政運営	<p>歳入確保について、個人のふるさと納税では、ポータルサイトの拡充、電子感謝券等の登録を進め、企業版ふるさと納税ではマッチング業者を活用し、寄附増加を図った。</p>	<p>地方債については、引き続き、借入と償還のバランスを見極め借り入れる事に努め、公共事業を進めていく。</p> <p>各ふるさと納税についても返礼品及びポータルサイト等の拡充を図り、歳入確保に努めていく。</p>
3 広域連携の推進	<p>共同処理制度の活用や各種協議会における広域連携を促進することで行政サービスの向上や経費削減を図った。</p>	<p>広域連合で行うことにより経費削減、サービス向上などが図ることのできる事業、あるいは蒲郡市単独では実施が難しい事業が広域連合で実施していくものとなり、調査研究を進めていく。</p>

個別計画の目標指標								
計画名	財政健全化改革チャレンジ計画					計画期間	令和元年度～令和4年度	
指標名	単位	策定時	実績値				目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
経常収支比率	%	89.3	85.4	90.7			90	90
公債費負担比率	%	9.8	10.2	10.2			10	10
自主財源比率	%	52.9	60.4	63.7			55	55

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
1	個人情報保護推進事業	5,317	393	保有個人情報開示請求2件(全部承諾1件、拒否1件)	引き続き個人情報を適正に保護する。
		0.2			
1	情報公開推進事業	46	273	情報公開請求152件(全部公開23件、部分公開54件、非公開10件)	引き続き公文書の公開に努める。
		0.3			
1	行政不服審査会運営事業	205	978	行政不服審査請求0件	引き続き行政運営における公平性と透明性の確保に努める。
		0.1			
1	行政改革推進事業	8,569	13,255	全所属においてオンライン化取組計画及びBPR推進計画を策定。5業務についてBPR実施。その他、BPR研修、オープンデータ研修を実施。	オンライン化取組計画及びBPR取組計画の推進及び進捗管理、データ分析ツールの導入等によるEBPMの推進により、スマート市役所改革を推進する。
		0.6			
2	ふるさと蒲郡応援寄附金事業	599,216	710,944	ふるさと蒲郡応援寄附金として1,392,547千円の歳入を得た。	引き続き返礼品及びポータルサイト等の拡充を図り、歳入確保に努めていく。
		0.2			
3	広域連合管理費負担金	954,831	1,055,196	東三河8市町村の広域連携事業について負担金を支出	引き続き広域連合での効率的な行政サービスの連携を検討していく。
		0.2			

総括評価	成果	健全な行政運営については、全庁的なBPRを推進し業務効率の改善を図り、社会ニーズに合わせた組織の見直しが行われた。 健全な財政運営については、財源措置のない市債の抑制、企業や市民からのふるさと納税の増額など支出の抑制及び歳入の確保に努めた。
	課題	今後も学校の建替え等、財政運営には多くの歳出が必要なため、継続的な歳入の確保が課題となっている。
	今後の方向	市税の増加が見込めない中、人件費、扶助費等の経常経費の増加は見込まれるため、業務効率の向上や、インフラを含む公共施設の計画的更新による歳出の抑制及び、新たな補助金の確保やふるさと納税等の歳入増加に努めていく。